

# 巻 頭 言

## 機器分析評価センターにおける組織と運用の変化について

機器分析評価センター長

荻野 俊郎

機器分析評価センターは、2015年度に組織が改変されるとともに、外部状況によって運用面でも改革が求められるようになりました。利用される方々にとって大きな変化は感じられないかもしれませんが、これから数年間の当センター利用について影響が出てくると思いますので、簡潔にお知らせします。本巻頭言に関連の報告として、「国立大学法人機器・分析センター協議会」 「◆大学連携研究設備ネットワーク紹介◆」「機器分析評価センター 組織図」がありますので、それらも参照してください。

組織再編から始めます。2015年10月1日以前の機器分析評価センターは、産学官連携推進部門内のセンターと位置付けられていましたが、10月から全学センターとなりました。それに伴い、人事や予算を扱う教授会相当の委員会として、部局の代表者等がメンバーとなる機器分析評価センター運営委員会が設置されました。また、これまで当センターの決定機関であった大学機器分析評価センター専門委員会（専門委員会）は廃止となりました。しかし、従来、専門委員会では新たに発足した運営委員会の機能の他に、個々の機器の維持管理等に関する事項の決定、たとえば高額の修理費を認めるかどうか等が重要な審議事項になっていました。それで、機器分析評価センター内の会議として、センター教員と機器取扱責任者をメンバーとし、センター職員と事務部門にオブザーバーとして入っていただく「共同利用機器運用委員会」を発足させました。ここでは、各機器ごとの具体的な予算の運用や共同利用の促進などについて議論します。

次に、これからの数年間のセンター運用におそらく影響するであろう状況についてご説明します。まず、ここ数年間、高額の共同利用機器は、概算要求で出しておき補正予算で購入が認められることにより導入されてきました。しかし、これからはばらばら、補正予算でも新規装置の導入は困難が予想されます。それに替わって求められているのが、全国の国立大学でつくる大学連携研究設備ネットワークを核とする共同利用促進と、老朽化した装置を復活再生して活用することです。残念ながら新規導入の可能性が低いため、本センターでもやはりこの方針を受け入れて、より高度な機器分析が利用可能な状況をつくる必要があると考えます。当センター内でも各機器の維持修理費を配分するに当たって、共同利用しやすい環境づくり、たとえばマニュアルの整備などをお願いしました。大学への運営費交付金が厳しくなっていることを踏まえ、維持管理費の使途をより一層精査し、研究共通基盤である機器分析ツールの維持と向上に努めたいと考えます。

来年度、当センターの教職員に大きな異動があります。ベテラン教職員の退職などに伴い、しばらくはセンターの運用に支障をきたすこともあるかもしれません。利用者と機器取扱責任者・取扱担当者のご協力をお願いします。最後に、私も4年間のセンター長併任が解除されます。運営にご協力いただいたセンター教職員、各機器責任者・担当者、利用者の方々へ心よりお礼申し上げます。